

厚生労働科学研究費（地域医療基盤開発推進研究事業）
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究
令和元年度～令和2年度 総合研究報告書
歯科衛生士の働き方と早期離職予防に関する調査

研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官
研究代表者 三浦 宏子 北海道医療大学歯学部 教授
研究分担者 福田 英輝 国立保健医療科学院 統括研究官
研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院 助教

研究要旨

【目的】 全国の歯科衛生士養成機関におけるすべての卒業年次生を対象に、就労および職業に対する意識や意向の実態と就業継続意思との関連を明らかにすることを目的に、新卒歯科衛生士の早期離職の防止対策を検討した。

【方法】 最終学年の学生が在籍する 162 校の歯科衛生士養成機関とその卒業年次生を対象に、2019 年 11 月に無記名自記式質問票調査を郵送法にて実施した。養成機関への質問項目は、学校の所在地域および修業年限とした。学生への質問は、①属性、②歯科衛生士志望の肯定感、③歯科衛生士としての生涯勤続希望、④歯科衛生士の仕事のやりがい、⑤キャリア展望、⑥養成機関でのキャリア教育の受講経験、⑦ワークライフバランスの意向、⑧研修参加希望や認定歯科衛生士の取得意向、⑨歯科衛生士を長期継続するために重要なこと、⑩卒業直後の就職先での希望勤務年数、⑪就職先を決める際に重視すること、⑫卒業直後の就職に対する不安なこととし、地域別および就業継続の希望年数別に集計を行った。

【結果】 150 校の卒業年次生 6,264 名から回答を得た（養成機関の返送率：92.6%）。学生の約 9 割が高校修了後に 3 年制昼間部に進学した 20 歳代の女性で、卒業後すぐに歯科衛生士として就職する者は 93.1% だった。卒業後初めての就職先で希望する勤務年数は、「3～5 年未満」が最も多く 45.0%、次いで「5 年以上」36.1%、「3 年未満」18.9% だった。「3 年未満」と回答した割合の最も低い地域は「東海」14.7% で、「九州・沖縄」が最も高く 25.8% だった。歯科衛生士志望に肯定感をもつ者と歯科衛生士として生涯勤続を希望する者の割合に 10.0% 以上の地域差が示された。希望勤務年数別に、就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答の割合をみた結果、すべての項目で希望勤務年数が長いほど高率を示した。また、希望勤務年数が「3 年未満」の生涯勤続を希望する者の割合は、「5 年以上」のおよそ 1/2 だった。長期勤続のための重要事項は、いずれの希望勤務年数でも「仕事のやりがい」の割合が最も高かったが、次いで割合が高かった項目について 3 年未満は「勤務条件」が高率だったのに対して 3 年以上の者は「自分のスキル」だった。卒業直後の就職に対する不安は、いずれの希望勤務年数でも「自分の技術・知識不足」の割合が最も高く、次いで「職場の人間関係」だった。

【結論】 歯科衛生養成課程における卒業年次生の希望勤務年数が長いほど、就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的である可能性が示唆された。また、希望する勤務年数と生涯勤続の意向に関連のある可能性が示された。今後の新人歯科衛生士の就業継続の促進に向けて、20 歳代歯科衛生士に対する就労観についても把握する必要があると考えられた。

A. 研究目的

歯科保健医療提供体制の構築の観点から、歯科衛生士による口腔衛生管理の必要性が高まっている¹⁾。地域での多様なニーズに応じた歯科口腔保健の提供には歯科衛生士の安定供給とともに、専門家としての知識と技術の向上が求められていることから歯科衛生士の就業継続が重要となる²⁾。しかし、就業歯科衛生士数は年々増加しているものの、歯科衛生士の免許取得者数に対する就業歯科衛生士数は約半数で推移している³⁾。歯科衛生士不足への対策は復職支援と離職防止が必要であり²⁾、復職に関しては自治体や歯科医師会、歯科衛生士会を中心に復職支援事業が全国的に展開されている⁴⁾。

歯科衛生士の年代別就業率の推移をみた先行研究では、「20歳代後半から30歳代前半にかけて急速に低下し、その後も低下し続ける²⁾と報告されている一方で、「30歳以上では就業者数が増加しており、特に50歳以上ではその傾向が顕著³⁾との報告もあり、一定の復職がみられるものの更なる検討を要すると考える。また、1990年以降は多かった20歳代の就業歯科衛生士数が、2008年以降は減少傾向から横ばいに転じ、他の年代と比べて減少傾向を示している³⁾。なかでも、歯科衛生士養成施設を卒業して歯科衛生士として就職したのち3~4年以内に離職する者の増加が報告されており⁵⁾、いわゆる新卒歯科衛生士と呼ばれる若年層の早期離職防止が課題となっている。

歯科衛生士学生は、歯科衛生士養成課程を通して専門的な知識と技術の習得のみならず、歯科衛生士を目指す過程で歯科医療従事者としての意識や態度を修得する。よって、歯科衛生士養成施設の卒業年次生の就業や職業に対する意向や意識を明らかにすることは、新卒歯科衛生士の早期離職対策を講じるうえで意義がある。歯科衛生士養成施設の卒業年次生を対象とした先行研究は、就職先選択の際に「就労条件」「業務内容」「診療内容」を重視していること⁶⁾、歯科衛生士の職務継続に重点がおかれていたのは「生活様式」「保障・安定」であること⁷⁾を報告しているが、いずれも対象の歯科衛生士養成施設1校の結果にとどまっている。加えて、歯科衛生士の就業に関する議論は地域別の実態を加味する必要があると指摘されている⁸⁾。以上より、卒業年次の歯科衛生士学生の就労および職業に関する意識や意向の実態を、地域別および就業継続の希望年数別の状況を含めて検証する必要がある。

そこで本研究は、全国の歯科衛生士養成施設の全ての卒業年次生を対象に就業の継続意思に焦点をあて、就労および職業に対する意識や意向を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

対象は2019年度に最終学年の学生が在籍するすべての歯科衛生士養成施設（以下、養成機関）とその卒業年次生（以下、学生）とした。2019年4月1日の時点における全国の養成機関173校のうち、3年生ないし4年生が在籍する養成機関は162校だった^{9,10)}。養成機関の種別は、大学9校（5.6%）、短期大学14校（8.6%）、専門学校139校（85.8%）、修業年限は3年制である短期大学および専門学校が153校（94.4%）、4年制の大学が9校（5.6%）だった^{9,10)}。

無記名の自記式質問票調査を2019年11月に、郵送法にて実施した。調査票は養成機関用（以下、養成機関票）と学生用（以下、学生票）の2種とし、養成機関より地域と修業年限の回答を得た。学生票では、①属性（性、年齢、昼・夜間部別、養成機関入学

直前に修了した教育課程)、②歯科衛生士志望の肯定感、③歯科衛生士としての生涯勤続希望、④歯科衛生士の仕事のやりがい、⑤キャリア展望、⑥養成機関でキャリア教育を受講した経験、⑦ワークライフバランスの意向、⑧歯科に関する研修会への継続的な参加希望、⑨認定歯科衛生士の取得意向、⑩歯科衛生士を長期継続するために重要なこと、⑪卒業直後に歯科衛生士として就職するか否かを質問した。卒業直後に歯科衛生士として就職すると回答した者からは、⑫卒業直後の就職先での希望勤務年数、⑬就職先を決める際に重視すること、⑭卒業直後の就職に対する不安なこと、について質問した。

用語の定義について、キャリア展望は「仕事における将来設計」、キャリア教育は「将来設計に関する教育」とし¹¹⁾、早期離職は3年未満の離職とした¹²⁾。

養成機関の所在地域別に学生の属性、就労および職業に関する意識および意向をみるために、養成機関と学生の両方からの回答が得られたデータを連結してクロス集計を行った。地域区分は、「北海道」「東北」「関東・甲信越」「東海」「近畿・北陸」「中国・四国」「九州・沖縄」とした⁹⁾。卒業直後の就職先での希望勤務年数(以下、希望勤務年数)別においては、「3年未満」「3～5年未満」「5年以上」に分けた¹³⁾。統計ソフトはSPSS Statistics Ver.25.0(日本IBM)を使用した。

本調査は全国歯科衛生士教育協議会の協力を得て行い、国立保健医療科学院の研究倫理審査の承認を得たうえで研究を実施した(承認番号:NIPH-IBRA#12254)。

C. 研究結果

調査票を発送した162校の養成機関のうち、150校から6,270名分の調査票の返送があった(養成機関の返送率:92.6%)。分析対象は、養成機関票の有無にかかわらず返送があった学生票の6,264名分と、養成機関と学生の両方からの回答が得られた141校の養成機関票と連結した学生5,895名とした。

回答者は、女子が99.9%、平均年齢(標準偏差)は21.7(3.5)歳、20歳代が95.8%を占めた(表1)。

地域別にみた歯科衛生士学生の希望勤務年数・就労および職業に関する意識および意向を表2に示す。希望勤務年数の回答状況は、「3～5年未満」が最も多く45.0%、次いで「5年以上」36.1%、「3年未満」18.9%だった。地域別に希望勤務年数の割合の差(最低-最高)をみると、「5年以上」13.0(29.0%-42.0%)、「3～5年未満」5.8(41.8%-47.6%)、「3年未満」11.1(14.7%-25.8%)であり、「3年未満」の最も低いのは「東海」で高いのは「九州・沖縄」だった。

学生全体のうち、歯科衛生士志望に肯定感がある者60.7%、歯科衛生士として生涯勤続希望をしている者50.4%、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者84.2%、キャリア展望が描けている者(描けている/やや描けている)43.0%、キャリア教育の受講経験がある者27.2%、仕事と生活と両立を考えている者76.3%、継続的に歯科関連の研修会等に参加希望の者(とても思う/やや思う)67.1%、認定歯科衛生士を取得意向のある者(とても思う/やや思う)49.7%だった。

地域別にみた就労および職業に関する意識および意向の割合の差(最低-最高)については、歯科衛生士志望に肯定感がある14.2(53.9%-68.1%)、歯科衛生士として生涯勤続希望をしている16.9(41.8%-58.7%)、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる9.8(78.9%-88.7%)、キャリア展望が描けている6.4(38.8%-45.2%)、キャリア教育の

受講経験がある 8.2 (22.0%–30.2%)、仕事と生活の両立を考えている 3.7 (74.1%–77.8%)、継続的に歯科関連の研修会等に参加したいと思う 8.8 (62.1%–70.9%)、認定歯科衛生士を取得したいと思う 9.8 (45.4%–55.2%) であり、歯科衛生士志望に肯定感をもつ者と歯科衛生士として生涯勤続を希望する者の割合に 10.0%以上の地域差が示された。

表1. 地域別にみた歯科衛生士卒業年次生の属性

	人数							
	合計 N=5,895 (141校)	北海道 n=259 (10校)	東北 n=384 (11校)	関東・甲信越 n=1,908 (41校)	東海 n=855 (20校)	近畿・北陸 n=1,054 (20校)	中国・四国 n=683 (19校)	九州・沖縄 n=752 (20校)
性別								
女	5,811 (99.9%)	257 (100.0%)	377 (99.7%)	1,883 (99.8%)	841 (99.8%)	1,033 (100.0%)	676 (99.9%)	744 (100.0%)
男	8 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	4 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
年代								
20歳代	5,609 (95.8%)	256 (98.8%)	375 (97.7%)	1,753 (92.7%)	829 (97.5%)	998 (95.4%)	671 (99.3%)	727 (97.1%)
30歳代	199 (3.4%)	2 (0.8%)	6 (1.6%)	108 (5.7%)	18 (2.1%)	42 (4.0%)	3 (0.4%)	20 (2.7%)
40歳代	41 (0.7%)	1 (0.4%)	3 (0.8%)	27 (1.4%)	2 (0.2%)	4 (0.4%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)
50歳代	5 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
60歳代	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
修業年限								
3年制	5,690 (96.5%)	259 (100.0%)	384 (100.0%)	1,866 (97.8%)	855 (100.0%)	987 (93.6%)	648 (94.9%)	691 (91.9%)
4年制	205 (3.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (2.2%)	0 (0.0%)	67 (6.4%)	35 (5.1%)	61 (8.1%)
昼間部	5,573 (95.4%)	259 (100.0%)	377 (99.0%)	1,678 (88.5%)	846 (99.4%)	1,005 (96.8%)	669 (99.4%)	739 (99.5%)
夜間部	269 (4.6%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	219 (11.5%)	5 (0.6%)	33 (3.2%)	4 (0.6%)	4 (0.5%)
入学直前の教育課程								
高校	5,108 (87.1%)	234 (90.3%)	344 (89.6%)	1,608 (84.8%)	750 (88.0%)	888 (85.3%)	601 (88.5%)	683 (90.9%)
専門学校	392 (6.7%)	19 (7.3%)	26 (6.8%)	121 (6.4%)	58 (6.8%)	68 (6.5%)	55 (8.1%)	45 (6.0%)
短期大学	144 (2.5%)	1 (0.4%)	5 (1.3%)	57 (3.0%)	24 (2.8%)	41 (3.9%)	5 (0.7%)	11 (1.5%)
大学	184 (3.1%)	2 (0.8%)	7 (1.8%)	94 (5.0%)	14 (1.6%)	41 (3.9%)	14 (2.1%)	12 (1.6%)
その他	35 (0.6%)	3 (1.2%)	2 (0.5%)	17 (0.9%)	6 (0.7%)	3 (0.3%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)

表2. 地域別にみた歯科衛生士卒業年次生の希望勤務年数・就労および職業に関する意識および意向

	人数							
	合計 N=5,895(141校)	北海道 n=259 (10校)	東北 n=384 (11校)	関東・甲信越 n=1,908 (41校)	東海 n=855 (20校)	近畿・北陸 n=1,054 (20校)	中国・四国 n=683 (19校)	九州・沖縄 n=752 (20校)
希望勤務年数								
5年以上	1,977(36.1%)	104(42.0%)	150(40.8%)	609(35.2%)	305(37.6%)	369(37.2%)	241(37.6%)	199(29.0%)
3~5年未満	2,466(45.0%)	105(42.3%)	154(41.8%)	802(46.4%)	386(47.6%)	426(42.9%)	283(44.1%)	310(45.2%)
3年未満	1,033(18.9%)	39(15.7%)	64(17.4%)	317(18.4%)	122(14.7%)	198(19.9%)	118(18.4%)	177(25.8%)
歯科衛生士志望の肯定感								
はい	3,547(60.7%)	139(53.9%)	207(54.0%)	1,182(62.5%)	575(68.1%)	648(62.2%)	384(56.6%)	412(54.9%)
いいえ	303(5.2%)	25(9.7%)	36(9.4%)	85(4.5%)	25(3.0%)	43(4.1%)	46(6.8%)	43(5.7%)
どちらともいえない	1,995(34.1%)	94(36.4%)	140(36.6%)	623(33.0%)	244(28.9%)	351(33.7%)	248(36.6%)	295(39.3%)
歯科衛生士としての生涯勤務希望								
はい	2,962(50.4%)	132(51.0%)	187(48.7%)	969(51.0%)	499(58.7%)	553(52.6%)	308(45.3%)	314(41.8%)
いいえ	589(10.0%)	34(13.1%)	41(10.7%)	181(9.5%)	55(6.5%)	96(9.1%)	83(12.2%)	99(13.2%)
どちらともいえない	2,326(39.6%)	93(35.9%)	156(40.6%)	751(39.5%)	296(34.8%)	402(38.2%)	289(42.5%)	339(45.1%)
歯科衛生士の仕事のやりがい								
はい	4,946(84.2%)	208(80.9%)	322(84.3%)	1,609(84.6%)	753(88.7%)	876(83.4%)	585(85.9%)	593(78.9%)
いいえ	61(1.0%)	7(2.7%)	5(1.3%)	19(1.0%)	5(0.6%)	10(1.0%)	4(0.6%)	11(1.5%)
どちらともいえない	865(14.7%)	42(16.3%)	55(14.4%)	273(14.4%)	91(10.7%)	164(15.6%)	92(13.5%)	148(19.7%)
キャリア展望								
描けている	476(8.1%)	21(8.1%)	16(4.2%)	175(9.2%)	54(6.3%)	98(9.3%)	57(8.4%)	55(7.3%)
やや描けている	2,053(34.9%)	96(37.1%)	133(34.6%)	650(34.2%)	306(35.9%)	366(34.8%)	227(33.3%)	275(36.6%)
あまり描けていない	2,597(44.2%)	107(41.3%)	193(50.3%)	817(43.0%)	385(45.2%)	459(43.7%)	307(45.1%)	329(43.8%)
描けていない	754(12.8%)	35(13.5%)	42(10.9%)	259(13.6%)	107(12.6%)	128(12.2%)	90(13.2%)	93(12.4%)
キャリア教育の受講経験								
受けた	1,593(27.2%)	59(22.9%)	93(24.3%)	570(30.1%)	217(25.6%)	230(22.0%)	205(30.2%)	219(29.2%)
受けなかった	814(13.9%)	25(9.7%)	56(14.6%)	287(15.1%)	107(12.6%)	164(15.7%)	68(10.0%)	107(14.2%)
覚えていない	3,456(58.9%)	174(67.4%)	234(61.1%)	1,039(54.8%)	525(61.8%)	653(62.4%)	406(59.8%)	425(56.6%)
ワークライフバランスの意向								
仕事と生活と両立	4,482(76.3%)	192(74.1%)	296(77.1%)	1,425(75.0%)	652(76.5%)	817(77.8%)	525(77.3%)	575(76.7%)
仕事優先	366(6.2%)	18(6.9%)	24(6.3%)	135(7.1%)	48(5.6%)	50(4.8%)	46(6.8%)	45(6.0%)
生活優先	1,026(17.5%)	49(18.9%)	64(16.7%)	340(17.9%)	152(17.8%)	183(17.4%)	108(15.9%)	130(17.3%)
継続的な研修会参加希望								
とても思う	985(16.8%)	44(17.0%)	63(16.4%)	367(19.3%)	125(14.7%)	184(17.5%)	105(15.4%)	97(12.9%)
やや思う	2,955(50.3%)	129(49.8%)	197(51.3%)	981(51.6%)	443(52.0%)	515(49.0%)	320(47.1%)	370(49.2%)
あまり思わない	1,537(26.1%)	58(22.4%)	108(28.1%)	432(22.7%)	228(26.8%)	289(27.5%)	200(29.4%)	222(29.5%)
全く思わない	403(6.9%)	28(10.8%)	16(4.2%)	121(6.4%)	56(6.6%)	64(6.1%)	55(8.1%)	63(8.4%)
認定歯科衛生士の取得意向								
とても思う	790(13.4%)	40(15.4%)	47(12.2%)	273(14.4%)	96(11.3%)	149(14.2%)	81(11.9%)	104(13.8%)
やや思う	2,134(36.3%)	103(39.8%)	154(40.1%)	702(36.9%)	317(37.2%)	373(35.5%)	228(33.5%)	257(34.2%)
あまり思わない	1,854(31.5%)	72(27.8%)	140(36.5%)	610(32.1%)	285(33.5%)	340(32.3%)	191(28.1%)	216(28.8%)
全く思わない	433(7.4%)	31(12.0%)	26(6.8%)	137(7.2%)	70(8.2%)	69(6.6%)	49(7.2%)	51(6.8%)
認定歯科衛生士を知らない	667(11.3%)	13(5.0%)	17(4.4%)	178(9.4%)	84(9.9%)	121(11.5%)	131(19.3%)	123(16.4%)

卒業直後に歯科衛生士として就職する 5,830 名 (93.1%) について、希望勤務年数別に、就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答の割合をみた結果、すべての項目で希望勤務年数が長いほど高率を示した (図 2)。歯科衛生士の仕事にやりがいを感じている者、仕事と生活の両立を考えている者、歯科関係の研修会や勉強会に継続して参加を希望する者は、いずれの希望勤務年数でも半数以上を占めていたが、キャリア教育の受講経験はいずれも 3 割に達していなかった。

勤務年数が「3 年未満」を希望した者の生涯勤続希望者の割合は、「5 年以上」66.9% のおよそ 1/2 にあたる 33.5% だった。

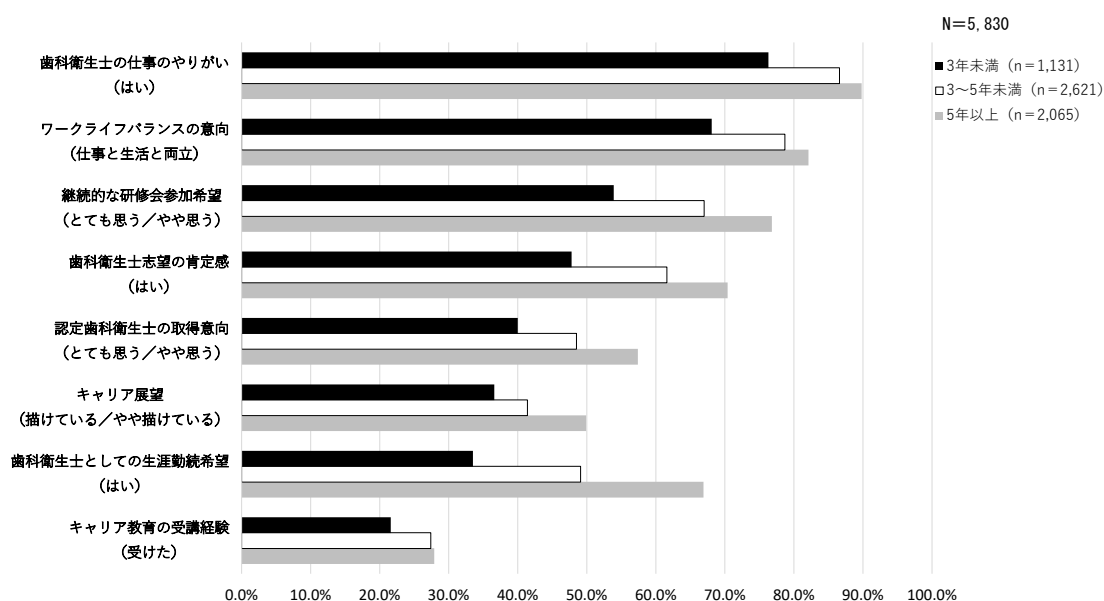


図 2. 歯科衛生士卒業年次生の希望勤務年数別にみた就労および職業に関する意識および意向

卒業後に歯科衛生士として就職する者の、就職先決定の重視事項、歯科衛生士として長期勤続のための重要事項、就職に対する不安要素を希望勤務年数別にみた。就職先決定の重視事項は、いずれの希望勤務年数でも「職場の人間関係」の割合が最も高く、次いで「給与」だった (図 3-a)。長期勤続のための重要事項は、いずれの希望勤務年数でも「仕事のやりがい」の割合が最も高かったが、次いで割合が高かった項目について 3 年未満は「勤務条件」が高率だったのに対して 3 年以上の者は「自分のスキル」だった (図 3-b)。卒業直後の就職に対する不安は、いずれの希望勤務年数でも「自分の技術・知識不足」の割合が最も高く、次いで「職場の人間関係」だった (図 3-c)。

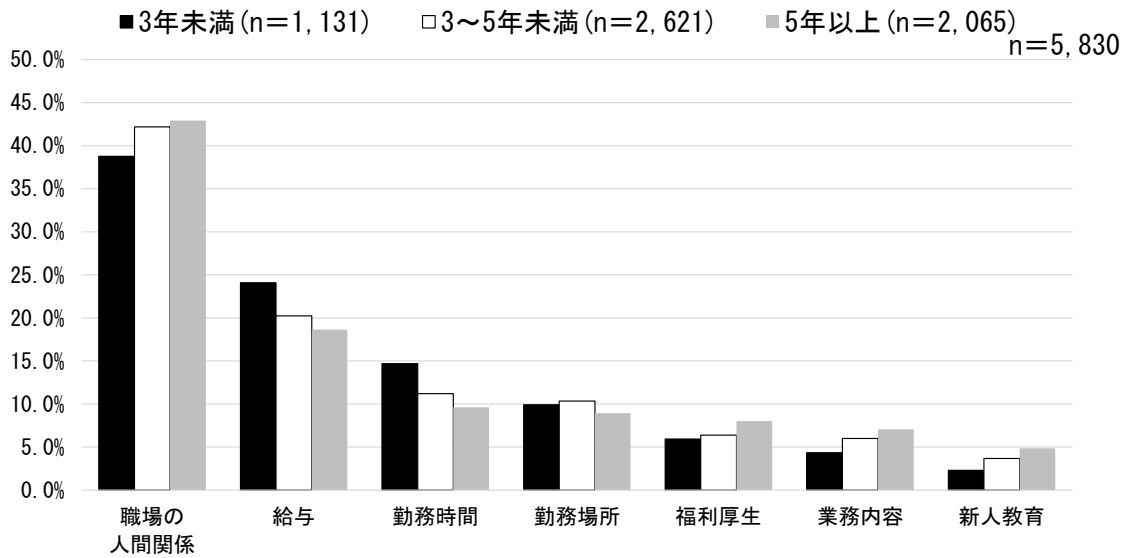


図 3-a. 就職先決定の重視事項（順位法による回答の1位）

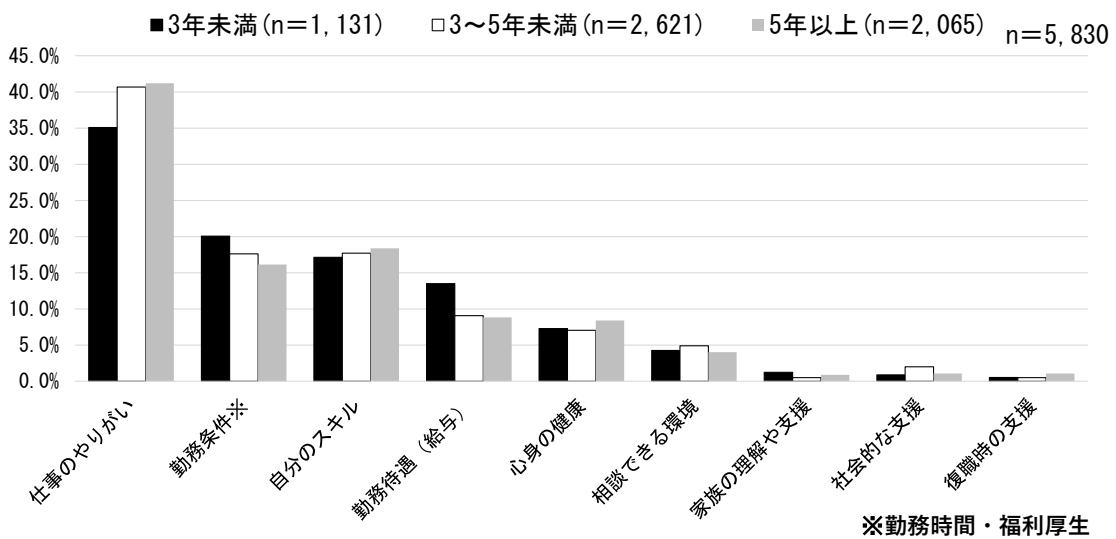


図 3-b. 長期勤続のための重要事項（順位法による回答の1位）

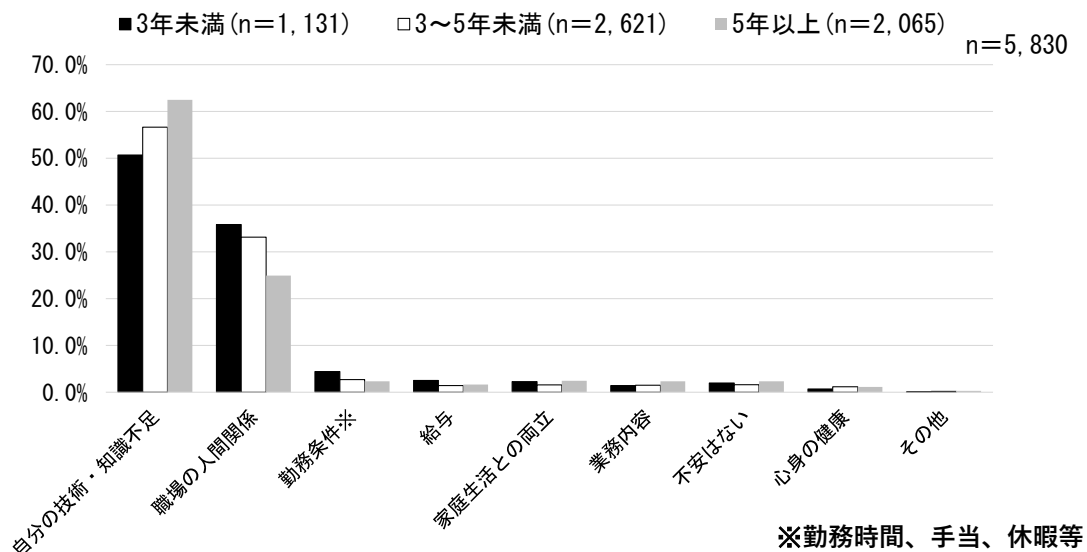


図 3-c. 卒業直後の就職にたいする不安 (単一回答)

図 3. 希望勤務年数別にみた歯科衛生士卒業年次生の就職および就労に関する意識

D. 考察

本研究は、日本国内のすべての歯科衛生士課程の卒業年次生を対象に、自記式質問票調査によって歯科衛生士学生の就労および職業に対する意識や意向を明らかにした、横断的な悉皆調査である。卒業後の就職先での「3年未満」の勤務を希望した者は約2割を示し、その割合は地域で差があった。歯科衛生士志望の肯定感と生涯勤続希望についても相対的に地域間の違いがみられた。希望勤務年数が長いほど、学生の就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的な回答が高率だった。また、希望勤務年数が「3年未満」の生涯勤続を希望する者の割合は、「5年以上」のおよそ1/2だった。

本調査の結果から、歯科衛生士として初めての就職先で3年未満の勤務を希望した卒業年次生は約2割だった。これは、全国調査で報告がある「20～24歳」女性の離職率27.3%¹⁴⁾と大きくかわらず、3年未満の勤務を希望する歯科衛生士学生の割合が同年代の一般女性の実態と同じ傾向であることが示された。併せて、若年者を対象とした調査結果では、「できるだけ転職せずに同じ職場で働きたい」と回答した者が23.6%であり¹⁵⁾、現代の若者の仕事に対する考え方の特徴の現れとも考えられる。

看護学生には卒業前の「計画的キャリアアップ型」がある¹⁶⁾と報告されているように、卒後の就職先での勤務を経て歯科衛生士としての就業先を換える、いわゆるキャリアアップを目指した転職もあろう。しかし、離職中の歯科衛生士が挙げている再就職の障壁には、技術面の不安をはじめとした歯科衛生士側の要因と、就労環境に代表される雇用側の要因の両者がある¹⁷⁾ことから、必ずしも歯科衛生士業務への再就労につなが

るわけではなく困難な場合も想定できる。

希望勤務年数について、「3年未満」が約2割、「3～5年未満」を合わせると6割を超える本調査の結果に、将来に繋がる前向きな離職がどの程度含まれているか不明である。しかし、看護職のキャリア・アンカーは少なくとも5年以上の仕事経験によって安定する¹⁸⁾といわれているように、同じ医療関係の対人サービスを行う職種として、一定期間の継続した就業が求められると考える。したがって、キャリアアップを目的とした転職の構想があっても、歯科衛生士としての職業基盤をつくる場として、卒業して最初の就職先での職務経験は重要である。実際に、17都府県在住の歯科衛生士約1,700名を対象とした調査では、歯科衛生士免許取得後5年目までの者のうち、歯科衛生士業務に従事していない者の今後については「よい勤務先があればつきたい」と33.8%が回答し、歯科医療以外の就業者は17%にのぼる¹⁹⁾。こうしたことから、今後の新人歯科衛生士の就業継続の促進に向けて、20歳代歯科衛生士に対する就労観についても把握する必要があると考えられる。

本調査の結果、学生の6割が歯科衛生士志望に肯定感をもち、5割が歯科衛生士として生涯勤続を希望し、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者は8割を超えていた。キャリア展望が描けている者は約4割にとどまり、キャリア教育を受けた経験のある者はいずれの希望勤務年数でも3割に達していなかった。全国の研修歯科医を対象とした先行研究では、キャリア展望を「描けている」と「やや描けている」と回答した者を合わせると66.5%、大学でキャリア教育を受講した経験のある者は13.7%であり、「キャリア教育は将来設計を描くにあたり有効である可能性が示唆された」と述べている¹¹⁾。研修歯科医と比較して、歯科衛生士の卒業年次生はキャリア教育受講経験の割合は高いがキャリア展望が描けている者の割合が低かった。女性が医療系職業を継続する意思を高めるために卒前教育の重要性が指摘されている^{20,21)}ことから、歯科衛生士学生の就業継続の意思向上に向けて、キャリア展望が描けるような歯科衛生士養成課程におけるキャリア教育の拡充および学習の機会の提供が求められる。

学生の約8割は仕事と生活と両立した働き方を望んでおり、自己研鑽のひとつである認定歯科衛生士の取得意向は5割程度で、研修会への継続参加は約7割が意欲を示した。看護学生についてもワークライフバランスの意識は高く、医学教育では将来のキャリア継続にむけてワークライフバランスに関して教育を充実させる必要性を強調している^{22,23)}。就業歯科衛生士を対象とした調査より、ワークライフバランスが歯科衛生士の就業継続に重要であることを明らかにしている²⁴⁾ことから、歯科衛生士学生の働き方や自己研鑽の意向を踏まえた教育や就労環境づくりが、歯科衛生士の就業継続に寄与すると思われる。

コメディカルの学生を対象とした調査結果では、職業志望の強化が学習のモチベーションを高めるために有効な方法であることを指摘しているが²⁵⁾、本研究においても歯科衛生士学生の職業志望を肯定することは学習効果を高めることに寄与すると考える。また、本研究の結果から、全国のなかで「東海」の歯科衛生士学生は、歯科衛生士志望を肯定する者が最も多く、歯科衛生士として生涯勤続を望んでいることがわかった。地方の医療福祉関連大学の学生は、女性の就業イメージ、キャリア、生活指向に特性があると報告されていることから²⁶⁾、歯科衛生士の就業に関しても地域性が生涯勤続の希望に影響する可能性が示唆された。

本調査より、希望勤務年数が長いほど就労および職業に関する意識および意向が高いことから、希望勤務年数は就労や職業に対する前向きな姿勢をあらわすことが示された。さらに、希望勤務年数の長短にかかわらずキャリア教育の受講経験者率が低値であった。看護職での、就業直前の職業への準備性と職業志向について検討した先行研究では、学生時代から職業への準備性を高めることが新卒看護職の早期離職を防止するために重要である²⁷⁾と報告している。職種は異なるが、歯科衛生士学生へのキャリア教育の推進は、職務継続意思を高めるために役立つ可能性がある。

卒業後に歯科衛生士として就職する者が、就職先決定に重視した事項は、「職場の人間関係」の割合が最も高く、次いで「給与」だった本調査の結果は、1校の歯科衛生士養成課程の卒業年次学生を対象に就職先選択時の重視事項を報告している先行研究の結果²⁸⁾を支持した。本調査の結果、長期勤務に最も重視していた「仕事のやりがい」は、新卒看護師の就業継続要因である「看護師としてのやりがい」²⁹⁾と一致した。「仕事のやりがい」の次に重視していたのは希望勤務年数で異なり、3年未満の者は勤務条件を、3年以上の者は自身の技能と回答していた。また、就職に対する上位の不安要素が「自分の技術・知識不足」と「職場の人間関係」だったことから、早期離職防止のための支援対策において就労体制と人材育成に重点をおく必要性が示唆された。今回得られた歯科衛生士学生の就職前の不安は、看護学生が抱く不安³⁰⁾の上位である「知識不足や技術経験不足」「人間関係」と類似した。歯科衛生士は、勤務形態や就業施設の規模が看護師とは異なるため、新卒歯科衛生士の就業状況に即した職務継続に必要な支援を検討する必要がある。

本研究は悉皆調査による検討より、結果の一般可能性という点では意義が大きいと考えられる。しかし横断的な研究であることから、歯科衛生士の卒業年次生の就業や職業に対する意識や意向の実態は調査年の学生の特性である可能性があり、一般化には限界がある。今後の研究課題として、歯科衛生士を雇用する側が歯科衛生士の就業に対して要求していること、重要視していることを把握することが不可欠であると考えられる。

E. 結論

学生の希望勤務年数が長いほど、就労および職業に関する意識および意向に関して肯定的である可能性が示唆された。また、希望する勤務年数と生涯勤務の意向に関連のある可能性が示された。今後の新人歯科衛生士の就業継続の促進に向けて、20歳代歯科衛生士に対する就労観についても把握する必要があると考えられた。

F. 引用文献

- 1) 内閣府. 経済財政運営と改革の基本方針 2019. https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/2019_basicpolicies_ja.pdf (2021年3月11日アクセス可能)
- 2) 一般社団法人日本歯科衛生士会. 歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会報告書. <https://www.jdha.or.jp/pdf/outline/fukusyokusien.pdf> (2021年3月11日アクセス可能)
- 3) 村井 亜希子, 錦織 良, 神 光一郎. 歯科衛生士の需要と供給に関する検討. 歯科医学 2020; 83: 68-75.
- 4) 公益社団法人日本歯科医師会. 歯科衛生士の復職支援事業 <https://www.jda.or.jp/return->

- to-work/ (2021年3月11日アクセス可能)
- 5) Jin K, Nakatsuka M, Maesoma A, et al. Employment status of dental hygienists in Japan. *Journal of Osaka Dental University*2017; 51: 99-104.
 - 6) 市川 順子, 関口 洋子, 豊田 恵, 他. 本短期大学卒業生の就職活動に対する意識調査. *日本歯科医療管理学会雑誌* 2008; 43: 167-174.
 - 7) 長谷川 徹, 金山 圭一, 森永 啓嗣, 他. 歯科衛生士専門学校生におけるキャリア・アンカーについてのアンケート調査. *岐阜歯科学会雑誌* 2019; 46: 23-26.
 - 8) 大島 克郎, 安藤 雄一. 医療施設静態調査を用いた歯科診療所に就業する歯科衛生士および歯科技工士の推移と市区町村別分布. *ヘルスサイエンス・ヘルスケア* 2017; 17: 4-10.
 - 9) 一般社団法人全国歯科衛生士教育協議会.養成校一覧 <http://www.kokuhoken.or.jp/zen-eiky/school/index.html> (2020年4月10日アクセス可能)
 - 10) 公益社団法人日本歯科衛生士会. 歯科衛生士養成学校一覧 <https://www.jdha.or.jp/training/school.html> (2020年4月10日アクセス可能)
 - 11) 長谷 晃広, 相田 潤, 坪谷 透, 他. キャリア教育と研修歯科医の将来設計の関係 全国の研修歯科医を対象とした横断研究. *口腔衛生学会雑誌* 2015; 65: 276-282.
 - 12) 厚生労働省. 新規学卒者の離職状況「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」 <https://www.mhlw.go.jp/content/11650000/000689565.pdf> (2021年3月11日アクセス可能)
 - 13) 勝尾 信一, 吉江 由加里, 坂下 香苗, 他. 全職種を対象にした就職後3年・5年研修の検証. *日本医療マネジメント学会雑誌* 2011; 11: 256-259.
 - 14) 厚生労働省. 平成29年雇用動向調査結果の概要「3.性、年齢階級別の入職と離職」 https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/18-2/dl/kekka_gaiyo-03.pdf (2021年3月11日アクセス可能)
 - 15) 内閣府. 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (平成30年度)「第4章 職業関係」 <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html> (2021年3月11日アクセス可能)
 - 16) 山内 栄子, 松本 葉子, 杉本 吉美, 他. 看護大学の学生における卒業前のキャリアデザイン. *日本看護学教育学会誌* 2008; 18: 43-53.
 - 17) Usui Y, Miura H. Workforce re-entry for Japanese unemployed dental hygienists. *International Journal of Dental Hygiene* 2015; 13: 74-78.
 - 18) 坂口 桃子. 看護職のキャリア・ディベロップメントに関する実証的研究 キャリア志向のタイプと形成時期. *日本看護管理学会誌* 1999; 3: 52-59.
 - 19) 小島 登喜子, 末高 武彦. 歯科医療業務従事歯科衛生士数の将来推計に関する調査研究. *口腔衛生学会雑誌* 1997; 47: 663-674.
 - 20) 田中 希穂, 豊島 めぐみ, 井内 伸栄, 他. 看護師養成初期段階における学習動機づけと職業的アイデンティティおよび学校適応感の関連. *日本医学看護学教育学会誌* 2019; 28-2: 9-16.
 - 21) 山口 治隆, 藤本 裕俊, 秋山 祥子, 他. 女子医学生「結婚後仕事を継続する意思」と「医師という職業への興味」との関連. *日本プライマリ・ケア連合学会誌* 2014; 37: 16-21.

- 22) 播磨 弘子, 久木原 博子, 内山 久美, 他. 看護学生が就職後に希望するワーク・ライフ・バランスに関する意識調査. 看護・保健科学研究誌 2019; 19: 40-49.
- 23) 久芳 さやか, 伊東 昌子, 松坂 雄亮, 他. キャリアを継続するために卒前教育でできる事とは? 医学生におけるワークライフバランス、将来設計の意識調査より. 長崎医学会雑誌 2013; 91: 1-6.
- 24) 上浦 環, 小笠原 正, 増田 裕次, 他. 歯科衛生士の就業継続意思に影響する要因外的・内的キャリアとの関連性. 日本歯科医療管理学会雑誌 2020; 54: 275-286.
- 25) Sugii Y. Study on scholastic motivation as seen from occupational aspirations. Journal of Junshin Gakuen University, Faculty of Health Sciences 2018; 7: 95-100.
- 26) 鄭 佳紅, 小林 昭子, 小山内 豊彦, 他. 地方の医療福祉関連大学で学ぶ学生のキャリア・生活指向と就職先選択の関係 青森県調査. 日本ヒューマンケア科学会誌 2018; 11: 28-36.
- 27) 藤井 宏子, 戸梶 亜紀彦. 助産学を専攻する学生の職業意識の成熟に関する検討 新卒看護職の離職を背景に. 日本医療・病院管理学会誌 2008; 45:205-214.
- 28) 高村 和佳奈, 保坂 奈緒, 南 香織, 他. 本学 3 年生の就職希望について. 保健つるみ 2009; 32:17-24.
- 29) 片桐 麻希, 坂江 千寿子. 新卒看護師の離職理由と就業継続に必要とされる支援内容に関する文献検討. 佐久大学看護研究雑誌 2016; 8: 49-59.
- 30) 村松 十和, 五十嵐 慎治, 鈴木 ひろ子, 他. 看護学生の就職先選択要因及び就職前に直面する不安. 豊橋創造大学紀要 2016; 20: 25-33.

G. 研究発表

- 1) 田野ルミ, 三浦宏子, 福田英輝, 大島克郎. 歯科衛生士の働き方等に関する意向: 歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査. 第 79 回日本公衆衛生学会総会抄録集: 420.2020.
- 2) Rumi Tano, Hiroko Miura, Katsuo Oshima, Kanako Noritake, Hideki Fukuda. The Relationship between the Sense of Coherence of Dental Hygiene Students in Their Graduation Year and Their View of the Profession and Attitude to Work: A Cross-Sectional Survey in Japan. Int J Environ Res Public Health 2020; 17: 9594. doi: 10.3390/ijerph17249594

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし